

平成 26 年度 事業報告書及び決算報告書

自 平成 25 年 8 月 1 日

至 平成 26 年 7 月 31 日

東京都渋谷区神南 1 - 1 - 1

公益財団法人 全日本スキー連盟

平成26年度 事業報告書

平成26年度（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

1. スキーに関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表した。

その他、スキーヤー意識調査などの調査研究を行なった。

2. スキーに関する検定会・講習会等の開催

スキーに関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第1～5会場）
- (2) スキーA級検定員検定会（第1～5会場）
- (3) スキーパトロール検定会（第1～2会場）
- (4) スノーボード指導員検定会（第1～3会場）
- (5) クロスカントリー指導員検定会（第1～2会場）
- (6) クロスカントリー検定員検定会（第1～2会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) イグザミナー研修会
- (2) ナショナルデモンストレーター合宿
- (3) スキー中央研修会
- (4) SAJデモンストレーター合宿
- (5) スキー技術員研修会
- (6) スキー学校主任教師研修会
- (7) スキー大学
- (8) バックカントリー講習会
- (9) スキーパトロール中央研修会
- (10) スキーパトロール技術員研修会
- (11) スキーパトロール研修会（第1～4会場）
- (12) スノーボード技術員研修会
- (13) スノーボード中央研修会
- (14) スノーボード技術員研修会
- (15) クロスカントリー指導者研修会
- (16) クロスカントリー検定員クリニック

競技本部関係

- (1) F I S 技術代表研修会
- (2) F I S 飛型審判員研修会
- (3) S A J A 級飛型審判員検定会・研修会
- (4) S A J クロスカントリー技術代表資格再認定講習検定会
- (5) F I S クロスカントリー技術代表研修会
- (6) S A J クロスカントリー技術代表研修会
- (7) アルペンセッター研修会
- (8) アルペンセッター検定会
- (9) アルペン/クロスカントリー/スノーボード研修委員研修会・検定会
- (10) S A J アルペンTD研修会・検定会
- (11) アルペンスーパーGキャンプ
- (12) F I S / S A J フリースタイルTD研修会
- (13) F I S フリースタイルジャッジクリニック兼S A J 公認フリースタイルA 級審判員研修会
- (14) S A J A ・ B 級フリースタイル審判員研修会
- (15) S A J フリースタイル審判員(モーグル) 検定会・研修会(A ・ B 級)
- (16) S A J フリースタイルTD検定会(モーグル)
- (17) S A J フリースタイルTD検定会(スキークロス)
- (18) S A J フリースタイル(モーグル)コーチセミナー
- (19) F I S / S A J スノーボード審判員研修会・検定会
- (20) F I S / S A J スノーボードTD研修会・検定会
- (21) スノーボードコーチセミナー
- (22) スノーボードセッター研修会・検定会
- (23) スノーボードコーチセミナー
- (24) スノーボードジャッジセミナー
- (25) スノーボードセッター研修会・検定会

3. スキーに関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) B ・ C 級検定員検定会
- (4) 生涯スキーリーダー検定会
- (5) スキーバッジテスト
- (6) スノーボードバッジテスト
- (7) スキー指導者研修会
- (8) スノーボード指導者研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会
- (2) B ・ C 級飛型審判員講習検定会

4. スキーに関する指導者及び公認資格者の養成及び認定
 - (1) 競技スキー功労者
 - (2) 競技技術指導員
 - (3) 競技運営指導員
 - (4) S A J コーチ養成講習会
 - (5) 名誉検定員
 - (6) 功労スキー指導員
 - (7) 功労スキー準指導員
 - (8) ドクターパトロール
 - (9) 功労スキーパトロール

5. スキーに関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催
 - (1) 全日本スキー選手権大会
 - (2) 公認大会
 - (3) 全日本スキー技術選手権大会
 - (4) デモンストレーター選考会（スキー）
 - (5) 全日本スノーボード技術選手権大会
 - (6) スキーパトロール技術競技大会

6. スキーに関する競技者の育成・強化
 - (1) 強化指定選手等国内合宿（約 50 遠征×6 部）、海外遠征（約 50 遠征×6 部）
 - (2) 各ブロックへの強化補助金の交付

7. スキーに関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣
オリンピック、Jr 世界選手権、W 杯に代表者を選定して派遣した。
また、その他 F I S 理事会、各委員会、世界指導者会議に対して代表者を選定し派遣した。
ソチオリンピック派遣選手数
ジャンプ 8 名、コンバインド 5 名、クロスカントリー 6 名、アルペン 2 名
フリースタイル 10 名、スノーボード 8 名（合計 39 名）
ソチオリンピック表彰数
銀メダル 4 個（個人 4 名） ・ 銅メダル 3 個（個人 2 名・団体 1）
入賞（4 位～8 位） 個人 7 名・団体 1

8. スキーに関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤーの安全を図ること
教育本部関係
 - (1) 全国安全対策委員長会議
 - (2) スキーパトロール中央研修会
 - (3) スキーパトロール技術員研修会
 - (4) スキーパトロール研修会

9. スキー競技施設及びスキー用具の認定
 - (1) 競技施設の認定
 - (2) 用具の認定（O S 加入用品）スキー板等

10. スキーに関する競技規則及び資格規定の制定

11. スキーに関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) スキー年鑑
- (2) チームガイド
- (3) その他

12. 公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構及び公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構に対し、スキー界を代表して加盟すること
継続して加盟

13. 国際スキー連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(ASF)、及び国際スキー教育連盟に対して、日本のスキー界を代表して加盟すること
継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 理事会

常務理事会

- 第1回常務理事会(平成25年10月10日)
- 第2回常務理事会(平成25年10月23日)
- 第3回常務理事会(平成26年1月14日)
- 第4回常務理事会(平成26年3月15日)
- 第5回常務理事会(平成26年6月27日)

理事会

- 第1回理事会(平成25年8月9日)
- 第2回理事会(平成25年9月27日)
- 第3回理事会(平成25年12月17日)
- 第4回理事会(平成26年4月15日)
- 第5回理事会(平成26年7月15日)

(2) 評議員会

- 平成26年度定時評議員会(平成25年10月20日)
- 平成26年度臨時評議員会(平成26年5月25日)
- 平成26年度臨時評議員会(平成26年7月27日)

(3) 諸会議

- 総務本部関係会議
- 競技本部関係会議
- 教育本部関係会議

(4) 諸事業

- 2013/2014 Japan Ski Team TAKE OFF 記者発表(平成25年10月30日)
- ソチオリンピックメダリスト顕彰式(平成26年4月16日)

競技本部各種研修会・検定会等事業報告

事業名	会期	開催地	参加数
FIS ジャンプ 技術代表研修会	2013年8月21日	北海道・大倉山ジャンプ競技場	2名
FIS 飛型審判員研修会（札幌会場）	2013年8月21日	北海道・大倉山ジャンプ競技場	12名
FIS 飛型審判員研修会（白馬会場）	2013年8月24日	長野県・白馬ジャンプ競技場	12名
SAJ・A級飛型審判員検定会・研修会	2014年2月21日	山形県・蔵王ジャンプ競技場	19名
SAJ クロスカントリー技術代表資格 再認定講習検定会	2013年9月21日	東京都・NTC	6名
FIS クロスカントリー技術代表研修会	2013年10月18日	東京都・NTC/JISS	15名
SAJ クロスカントリー技術代表研修会	2013年10月18日	東京都・NTC/JISS	81名
FIS アルペン TD セミナー及びアジア地域 TD 会議	2013年10月20日	東京都・NTC	15名
SAJ アルペン TD 研修会・検定会	2013年10月27日	東京都・岸記念体育館	研修 49名 検定 5名
アルペン/クロスカントリー/スノーボード 計算委員研修会・検定会	2013年11月2日～3日	東京都・NTC/JISS	64名
アルペンセッター研修会	2013年12月13日～15日	岩手県・安比高原スキー場	32名
アルペンスノーボード G キャンプ	2014年2月21日～23日	岩手県・雫石スキー場	440名
アルペンセッター検定会	2014年4月25日～27日	岩手県・安比高原スキー場	23名
FIS/SAJ フリースタイル TD 研修会	2013年10月26日～27日	東京都・JISS	16名
FIS フリースタイル ジャッジ クリニック兼 SAJ 公認フリースタイル A 級審判員研修会	2013年11月2日	東京都・JISS	10名
SAJ A・B 級フリースタイル審判員研修会	2013年11月23日～24日	東京都・NTC	15名
SAJ フリースタイル TD 検定会（モーグル）	2014年2月14日～15日	長野県白馬 47 ウインターパーク	3名
SAJ フリースタイル審判員（モーグル） 検定会・研修会（札幌会場）	2014年3月22日～23日	北海道・ばんけいスキー場	3名
SAJ フリースタイル TD 検定会（スキークロス）	2014年3月28日～30日	新潟県・松之山温泉スキー場	3名
SAJ フリースタイル審判員（モーグル） 検定会・研修会（富山会場）	2014年4月11日～13日	富山県・たいらスキー場	11名
SAJ フリースタイル（モーグル）コチセミナー	2014年5月25日	東京都・NTC	18名
FIS/SAJ スノーボード TD 研修会・検定会	2013年10月25日～26日	東京都・NTC	10名
スノーボードコチセミナー	2013年10月25日～28日	東京都・NTC	15名
スノーボード ジャッジ セミナー	2013年11月9日	東京都・NTC	7名
FIS/SAJ スノーボード 審判員 研修会・検定会	2013年11月9日～10日	東京都・NTC	14名
スノーボードセッター研修会・検定会	2014年2月8日～9日	岐阜県・平瀬温泉スキー場	10名

教育本部各種検定会等事業報告(H25.11.20~H26.3.30)

行事・会議・事業 名称	都道府県	会場	会 期		SAJ派遣役 員数	申込者数	合格者数	
スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2014年2月21日	~	2014年2月23日	13	178	125
スキー指導員検定会(第2会場)	福島県	猪苗代スキー場				10	117	103
スキー指導員検定会(第3会場)	新潟県	五日町スキー場				13	157	124
スキー指導員検定会(第4会場)	富山県	立山山麓スキー場				10	82	55
スキー指導員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場				10	92	67
スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2014年2月22日	~	2014年2月23日	6	30	29
スキーA級検定員検定会(第2会場)	福島県	猪苗代スキー場				6	25	24
スキーA級検定員検定会(第3会場)	新潟県	五日町スキー場				6	27	26
スキーA級検定員検定会(第4会場)	富山県	立山山麓スキー場				5	14	13
スキーA級検定員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場				5	14	13
スキーバトロール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾート	2014年2月28日	~	2014年3月2日	10	26	23
スキーバトロール検定会(第2会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場				10	42	35
スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2014年2月21日	~	2014年2月23日	6	12	10
スノーボード指導員検定会(第2会場)	新潟県	八海山スキー場				6	35	25
スノーボード指導員検定会(第3会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場				5	7	6
クロスカントリー指導員検定会(第1会場)	北海道	旭川市富沢クロスカントリーコース	2014年3月22日	~	2014年3月23日	7	9	6
クロスカントリー指導員検定会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南				7	7	7
クロスカントリー検定員検定会(第1会場)	北海道	旭川市富沢クロスカントリーコース				7	4	4
クロスカントリー検定員検定会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南				7	1	1

教育本部各種大会、選考会事業報告(H25.11.20~H26.3.30)

行事・会議・事業 名称	都道府県	会場	会 期		SAJ派遣役 員数	申込者数	参加者数	
第51回全日本スキー技術選手権大会	長野県	白馬八方尾根スキー場	2014年3月11日	~	2014年3月16日	37	478	425
第34回デモンストレーター選考会(スキー)	長野県	白馬八方尾根スキー場	2014年3月11日	~	2014年3月16日		102	102
第11回全日本スノーボード技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	2014年3月20日	~	2014年3月23日	17	262	253
スノーボードデモンストレーター選考会	北海道	ルスツリゾート	2014年3月20日	~	2014年3月23日		121	48
第29回スキーバトロール技術競技大会	福島県	南郷スキー場	2014年3月25日	~	2014年3月26日	20	19チーム	19チーム

教育本部各種研修会等事業報告(H25.11.20～H26.3.30)

行事・会議・事業 名称	都道府県	会場	会 期		SAJ派遣員数	申込数	参加者数
第1回イグザミネーター研修会	長野県	熊の湯スキー場	2013年11月20日	～ 2013年11月22日	9		15
第1回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	2013年11月20日	～ 2013年11月22日	14		34
スキー中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	2013年11月22日	～ 2013年11月24日		125	
第1回SAJデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	2013年11月22日	～ 2013年11月24日	3		39
スキー技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	2013年11月29日	～ 2013年12月1日	8		227
スキー技術員研修会(東北)	青森県	ナクア白神スキー場	2013年12月6日	～ 2013年12月8日	5		112
スキー技術員研修会(北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	2013年11月29日	～ 2013年12月1日	6		83
スキー技術員研修会(南関東)	長野県	熊の湯スキー場	2013年11月29日	～ 2013年12月1日	11		196
スキー技術員研修会(甲信越)	新潟県	苗場スキー場	2013年12月5日	～ 2013年12月7日	6		41
スキー技術員研修会(東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	2013年11月29日	～ 2013年12月1日	7		90
スキー技術員研修会(西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	2013年12月7日	～ 2013年12月8日	8		74
スキー学校主任教師研修会(第1会場)	北海道	キロロスノーワールド	2013年12月7日	～ 2013年12月8日	7		64
スキー学校主任教師研修会(第2会場)	青森県	ナクア白神スキー場	2013年12月6日	～ 2013年12月8日	4		54
スキー学校主任教師研修会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	2013年11月29日	～ 2013年12月1日	5		15
スキー学校主任教師研修会(第4会場)	新潟県	苗場スキー場	2013年12月5日	～ 2013年12月7日	9		87
スキー学校主任教師研修会(第5会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	2013年12月19日	～ 2013年12月21日	8		50
スキー学校主任教師研修会(第6会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	2013年12月6日	～ 2013年12月8日	5		41
スキー大学(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2014年1月10日	～ 2014年1月13日	27	331	325
スキー大学(第2会場)	長野県	白馬五竜スキー場	2014年1月17日	～ 2014年1月20日	27	325	318
スキー大学(第3会場)	福島県	猪苗代スキー場	2014年2月14日	～ 2014年2月17日	11	69	65
第2回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	2014年3月28日	～ 2014年3月30日	7		23
第2回SAJデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	2014年3月28日	～ 2014年3月30日	6		40
バックカントリー講習会	新潟県	シャルマン火打スキー場	2014年4月5日	～ 2014年4月6日			中止
スキーバトリール中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	2013年11月22日	～ 2013年11月24日		12	
スキーバトリール技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	2013年11月29日	～ 2013年12月1日	4		17
スキーバトリール技術員研修会(東北)	青森県	ナクア白神スキー場	2013年12月6日	～ 2013年12月8日	4		10
スキーバトリール技術員研修会(北関東、南関東、甲信越、東海北陸、学運)	群馬県	鹿沢スノーエリア	2013年11月29日	～ 2013年12月1日	5		16
スキーバトリール技術員研修会(西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	2013年12月7日	～ 2013年12月8日	3		3
スキーバトリール研修会(第1会場)	北海道	ルスツリゾート	2014年1月24日	～ 2014年1月26日	6	34	29
スキーバトリール研修会(第2会場)	福島県	南郷スキー場	2014年3月24日	～ 2014年3月26日	6	79	77
スキーバトリール研修会(第3会場)	新潟県	胎内スキー場	2014年2月3日	～ 2014年2月5日	5	19	19
スキーバトリール研修会(第4会場)	兵庫県	ハチ高原スキー場	2014年3月7日	～ 2014年3月9日	5	71	64
第1回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	高天ヶ原スキー場	2013年11月21日	～ 2013年11月22日	5		10
スノーボード技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	2013年11月29日	～ 2013年12月1日	4		32
スノーボード中央研修会	長野県	高天ヶ原スキー場	2013年11月22日	～ 2013年11月24日		22	
スノーボード技術員研修会(東北～学運)	長野県	高天ヶ原スキー場	2013年11月22日	～ 2013年11月24日	22		40
第2回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	横手山・渋峠スキー場	2014年3月28日	～ 2014年3月30日	7		11
クロスカントリー指導者研修会(第1会場)	北海道	旭川市富沢クロスカントリーコース	2014年3月22日	～ 2014年3月23日	7	17	16
クロスカントリー指導者研修会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南			7	12	12
クロスカントリー検定員クリニック(第1会場)	北海道	旭川市富沢クロスカントリーコース			7	16	12
クロスカントリー検定員クリニック(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南			7	12	12

決算報告書

財務諸表等

貸借対照表

平成26年 7月31日現在

公益財団法人 全日本スキー連盟

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	579,650,979	555,699,689	23,951,290
受 取 預 手 金	5,028,000	4,698,000	330,000
未 収 払 金	1,726,868	2,211,454	△484,586
前 払 金	411,120	17,333,137	△16,922,017
仮 払 蔵 品	1,098,729	963,687	135,042
貯 蔵	4,071,321	3,218,252	853,069
流動資産合計	591,987,017	584,124,219	7,862,798
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,830,380	15,121,840	2,708,540
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
2015インタースキー派遣準備積立資産	8,000,000	0	8,000,000
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	5,000,000	0	5,000,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	130,470,000	4,456,000
特定資産合計	415,756,380	395,591,840	20,164,540
(3) その他固定資産			
建物	1,873,187	2,049,159	△175,972
機械	3	4	△1
什器	2,656,263	1,678,912	977,351
ソフトウェア	28,144,621	30,975,000	△2,830,379
電話加入権	427,800	427,800	0
差入保証金	712,354	712,354	0
商標	67,356	109,080	△41,724
その他固定資産合計	33,881,584	35,952,309	△2,070,725
固定資産合計	559,637,964	541,544,149	18,093,815
資産合計	1,151,624,981	1,125,668,368	25,956,613
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払受取金	23,596,979	52,028,128	△28,431,149
前払受取金	43,287,000	29,161,000	14,126,000
預払受取金	2,648,228	2,152,033	496,195
仮払受取金	684,140	560,743	123,397
未払消費税	3,993,100	0	3,993,100
未払法人税	70,000	550,700	△480,700
流動負債合計	74,279,447	84,452,604	△10,173,157
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,830,380	15,121,840	2,708,540
固定負債合計	17,830,380	15,121,840	2,708,540
負債合計	92,109,827	99,574,444	△7,464,617
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,059,515,154	1,026,093,924	33,421,230
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(397,926,000)	(380,470,000)	17,456,000
正味財産合計	1,059,515,154	1,026,093,924	33,421,230
負債及び正味財産合計	1,151,624,981	1,125,668,368	25,956,613

貸借対照表内訳表

平成26年 7月31日現在

公益財団法人 全日本スキー連盟

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	579,650,979	0	0	0	579,650,979
受取預手金	0	5,028,000	0	0	5,028,000
未収金	1,726,868	0	0	0	1,726,868
前払金	411,120	0	0	0	411,120
仮払金	907,319	95,705	95,705	0	1,098,729
貯蔵品	0	4,071,321	0	0	4,071,321
公益目的事業会計	0	0	26,734,935	△26,734,935	0
収益事業等会計	798,713	0	0	△798,713	0
流動資産合計	583,494,999	9,195,026	26,830,640	△27,533,648	591,987,017
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当定期預金	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000	0	110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	14,264,304	0	3,566,076	0	17,830,380
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
2015インタースキー派遣準備積立資産	8,000,000	0	0	0	8,000,000
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	5,000,000	0	0	0	5,000,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	0	0	0	134,926,000
特定資産合計	412,190,304	0	3,566,076	0	415,756,380
(3) その他固定資産					
建物	1,498,549	0	374,638	0	1,873,187
機械装置	3	0	0	0	3
什器備品	2,448,107	0	208,156	0	2,656,263
ソフトウェア	22,515,697	0	5,628,924	0	28,144,621
電話加入権	342,240	0	85,560	0	427,800
差入保証金	712,354	0	0	0	712,354
商標	67,356	0	0	0	67,356
その他固定資産合計	27,584,306	0	6,297,278	0	33,881,584
固定資産合計	439,774,610	0	119,863,354	0	559,637,964
資産合計	1,023,269,609	9,195,026	146,693,994	△27,533,648	1,151,624,981
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払受入金	22,010,003	1,512	1,585,464	0	23,596,979
前受預金	43,157,000	130,000	0	0	43,287,000
預受金	1,913,905	669,776	64,547	0	2,648,228
仮受金	679,640	0	4,500	0	684,140
未払消費税等	3,202,540	790,219	341	0	3,993,100
未払法人税等	0	70,000	0	0	70,000
公益目的事業会計	0	798,713	0	△798,713	0
法人会計	26,734,935	0	0	△26,734,935	0
流動負債合計	97,698,023	2,460,220	1,654,852	△27,533,648	74,279,447
2. 固定負債					
退職給付引当金	14,264,304	0	3,566,076	0	17,830,380
固定負債合計	14,264,304	0	3,566,076	0	17,830,380
負債合計	111,962,327	2,460,220	5,220,928	△27,533,648	92,109,827
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
911,307,282	6,734,806	141,473,066	0	1,059,515,154	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)	(0)	(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(397,926,000)	(0)	(0)	(0)	(397,926,000)
正味財産合計	911,307,282	6,734,806	141,473,066	0	1,059,515,154
負債及び正味財産合計	1,023,269,609	9,195,026	146,693,994	△27,533,648	1,151,624,981

正味財産増減計算書

平成25年 8月 1日から平成26年 7月31日まで

公益財団法人 全日本スキー連盟

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	29,003	—	—
②特定資産運用益	101,704	—	—
③受取業費	98,991,300	—	—
④事業収益	276,255,788	—	—
資格者登録料	65,123,200	—	—
競技者登録料	23,184,200	—	—
競技施設登録料	7,600,000	—	—
スキー学校登録料	10,724,000	—	—
競技本部関係収益	26,265,261	—	—
競技資格者公認料	981,000	—	—
競技会公認料	6,315,000	—	—
競技施設公認料	150,000	—	—
ナスターレース認定料	216,000	—	—
フリースタイル国内合宿参加料	289,280	—	—
ジャンプ海外遠征参加料	1,201,518	—	—
コンバインド海外遠征参加料	814,775	—	—
クロスカントリー海外遠征参加料	3,318,966	—	—
アルペン海外遠征参加料	1,943,467	—	—
フリースタイル海外遠征参加料	5,401,615	—	—
スノーボード海外遠征参加料	2,913,640	—	—
国際ライセンス発行料	986,000	—	—
講習検定料	1,734,000	—	—
教育本部関係収益	103,251,390	—	—
指導員公認料	7,223,000	—	—
準指導員公認料	8,620,000	—	—
指導員ライセンス発行料	568,000	—	—
検定員公認料	4,244,000	—	—
バッジテスト公認料	27,576,850	—	—
ジュニアバッジテスト公認料	15,060,540	—	—
スキー学校公認料	200,000	—	—
指導員検定料	13,680,000	—	—
検定員検定料	580,000	—	—
技術選手権大会参加料	6,920,000	—	—
スキー大学参加料	14,480,000	—	—
パトロール公認料	440,000	—	—
パトロール検定料	680,000	—	—
パトロール技術競技会参加料	475,000	—	—
パトロール研修会参加料	606,000	—	—
デモンストレーター認定会参加料	1,760,000	—	—
クロスカントリー研修会参加料	138,000	—	—
その他の事業収益	40,107,737	—	—
印税等収益	5,702,028	—	—
刊行収益	973,715	—	—
物産品収益	4,332,480	—	—
放映権料収益	9,845,100	—	—
その他の事業収益	19,254,414	—	—

科 目	当年度	前年度	増 減
⑤受 取 補 助 金 等	279,011,825	—	—
受 取 F I S 補 助 金	28,492,227	—	—
受 取 J S C 補 助 金	13,540,894	—	—
受 取 J O C 補 助 金	87,924,000	—	—
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	16,048,000	—	—
受 取 J S C 助 成 金	61,585,000	—	—
受 取 ワールドカップ現地補助金	30,808,704	—	—
受 取 スポーツ振興くじ助成金	40,586,000	—	—
受 取 日 体 協 交 付 金	27,000	—	—
⑥受 取 負 担 金	9,600,000	—	—
⑦受 取 寄 附 金	239,042,000	—	—
一 般 寄 附 金	125,577,000	—	—
オフィシャルスポンサー協賛金	94,405,000	—	—
そ の 他 の 協 力 金	19,060,000	—	—
⑧雑 収 益	5,790,680	—	—
預 為 雑 収	95,895	—	—
金 替 利 差 益	4,710,552	—	—
雑 収 益	984,233	—	—
経常収益計	908,822,300	—	—
(2) 経常費用			
①事 業 費	839,470,859	—	—
給 料 手 当	56,708,547	—	—
退 職 給 付 費	2,467,120	—	—
法 定 福 厚 利 生 用 費	7,068,764	—	—
旅 通 交 運 通 搬 費	580,207	—	—
減 信 賃 信 賃 費	402,516,965	—	—
消 価 耗 品 費	8,562,802	—	—
修 繕 費	6,086,092	—	—
印 地 賃 借 繕 製 本 費	12,917,271	—	—
賃 保 借 險 託 議 場 設 査 手 負 補 作 賞	433,629	—	—
諸 租 委 会 会 施 検 支 支 支 製 褒 為 雑	6,991,475	—	—
税 公 課 費	5,774,416	—	—
料 金 課 費	51,048,319	—	—
費 料 金 課 費	20,115,778	—	—
費 料 金 課 費	90,650,431	—	—
費 料 金 課 費	10,455,990	—	—
費 料 金 課 費	69,781,525	—	—
費 料 金 課 費	400,094	—	—
費 料 金 課 費	2,941,232	—	—
費 料 金 課 費	6,000,000	—	—
費 料 金 課 費	2,231,250	—	—
費 料 金 課 費	24,120,179	—	—
費 料 金 課 費	3,000,000	—	—
費 料 金 課 費	14,092,900	—	—
費 料 金 課 費	18,213,853	—	—
費 料 金 課 費	14,000,000	—	—
費 料 金 課 費	120,314	—	—
費 料 金 課 費	2,191,706	—	—

科 目		当年度	前年度	増 減
②管	理 費	35,860,210	—	—
給 料	手 費	6,300,950	—	—
退 職	給 付	616,780	—	—
法 定	福 厚	785,419	—	—
福 利	交 運	64,468	—	—
旅 費	賃	8,205,780	—	—
通 信	品	475,098	—	—
減 価	製 本	1,394,862	—	—
消 耗	家	473,718	—	—
印 刷	公	2,761,789	—	—
地 代	借 謝	641,608	—	—
賃 租	託 議	188,312	—	—
諸 租	場 手	7,104,190	—	—
委 会	慶 盟	97,134	—	—
支 会	作	102,480	—	—
交 加	数 弔	809,709	—	—
製 雑		1,790,680	—	—
		433,619	—	—
		183,741	—	—
		1,275,104	—	—
		2,134,345	—	—
		20,424	—	—
經常費用計		875,331,069	—	—
評価損益等調整前当期經常増減額		33,491,231	—	—
評価損益等計		0	—	—
当期經常増減額		33,491,231	—	—
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計		0	—	—
(2) 經常外費用				
固 定 資 産 除 却 損		1	—	—
機 械 装 置 除 却 損		1	—	—
經常外費用計		1	—	—
当期經常外増減額		△1	—	—
税引前当期一般正味財産増減額		33,491,230	—	—
法人税、住民税及び事業税		70,000	—	—
当期一般正味財産増減額		33,421,230	—	—
一般正味財産期首残高		1,026,093,924	—	—
一般正味財産期末残高		1,059,515,154	—	—
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	—	—
指定正味財産期首残高		0	—	—
指定正味財産期末残高		0	—	—
III 正味財産期末残高		1,059,515,154	—	—

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 8月 1日から平成26年 7月31日まで

公益財団法人 全日本スキー連盟

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	0	0	29,003	0	29,003
②特定資産運用益	101,704	0	0	0	101,704
③受取業取会費	49,495,650	0	49,495,650	0	98,991,300
④事業格業者登録料	225,401,670	50,854,118	0	0	276,255,788
資格者登録料	65,123,200	0	0	0	65,123,200
技能者登録料	23,184,200	0	0	0	23,184,200
技能施設登録料	0	7,600,000	0	0	7,600,000
スキー学校登録料	0	10,724,000	0	0	10,724,000
競技本部関係収益	19,800,261	6,465,000	0	0	26,265,261
競技資格者公認料	981,000	0	0	0	981,000
競技会公認料	0	6,315,000	0	0	6,315,000
競技施設公認料	0	150,000	0	0	150,000
ナスタール公認料	216,000	0	0	0	216,000
フリースタイル国内合宿参加料	289,280	0	0	0	289,280
ジャンプ海外遠征参加料	1,201,518	0	0	0	1,201,518
コンバインド海外遠征参加料	814,775	0	0	0	814,775
クロスカントリー海外遠征参加料	3,318,966	0	0	0	3,318,966
アルペン海外遠征参加料	1,943,467	0	0	0	1,943,467
フリースタイル海外遠征参加料	5,401,615	0	0	0	5,401,615
スノーボード海外遠征参加料	2,913,640	0	0	0	2,913,640
国際ライセンス発行料	986,000	0	0	0	986,000
講習検定発行料	1,734,000	0	0	0	1,734,000
教育本部関係収益	103,051,390	200,000	0	0	103,251,390
指導員公認料	7,223,000	0	0	0	7,223,000
指導員ライセンス発行料	8,620,000	0	0	0	8,620,000
指導員検定料	568,000	0	0	0	568,000
バッジテスト公認料	4,244,000	0	0	0	4,244,000
ジュニアバッジテスト公認料	27,576,850	0	0	0	27,576,850
スキースクール公認料	15,060,540	0	0	0	15,060,540
指導員検定料	0	200,000	0	0	200,000
検定員検定料	13,680,000	0	0	0	13,680,000
検定員検定料	580,000	0	0	0	580,000
技術選手権大会参加料	6,920,000	0	0	0	6,920,000
スキースクール大会参加料	14,480,000	0	0	0	14,480,000
バトロール大会参加料	440,000	0	0	0	440,000
バトロール大会検定料	680,000	0	0	0	680,000
バトロール大会検定料	475,000	0	0	0	475,000
バトロール大会検定料	606,000	0	0	0	606,000
バトロール大会検定料	1,760,000	0	0	0	1,760,000
デモンストラター大会参加料	138,000	0	0	0	138,000
クロスカントリー大会参加料	138,000	0	0	0	138,000
その他の事業収益	14,242,619	25,865,118	0	0	40,107,737
印税等収益	0	5,702,028	0	0	5,702,028
刊物品収益	0	973,715	0	0	973,715
放映権料収益	9,845,100	0	0	0	9,845,100
その他の事業収益	4,397,519	14,856,895	0	0	19,254,414
⑤受取補助金等	279,011,825	0	0	0	279,011,825
受取FIS補助金	28,492,227	0	0	0	28,492,227
受取JSC補助金	13,540,894	0	0	0	13,540,894
受取JOC補助金	87,924,000	0	0	0	87,924,000
受取JOC選手強化交付金	16,048,000	0	0	0	16,048,000
受取JSC補助成金	61,585,000	0	0	0	61,585,000
受取ワールドカップ現地補助金	30,808,704	0	0	0	30,808,704
受取スポーツ振興くじ助成金	40,586,000	0	0	0	40,586,000
受取日体協交付金	27,000	0	0	0	27,000
⑥受取負担金	0	0	9,600,000	0	9,600,000
⑦受取寄附金	229,922,061	9,119,939	0	0	239,042,000
一般寄附金	116,457,061	9,119,939	0	0	125,577,000
オフィシャルスポンサー協賛金	94,405,000	0	0	0	94,405,000
その他の協力金	19,060,000	0	0	0	19,060,000
⑧雑収益	948,328	0	4,842,352	0	5,790,680
預為金替利差	0	0	95,895	0	95,895
雑収益	948,328	0	4,710,552	0	4,710,552
雑収益	0	0	35,905	0	35,905
経常収益計	784,881,238	59,974,057	63,967,005	0	908,822,300

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常費用					
① 事業	815,184,102	24,286,757	0	0	839,470,859
給 料 手 費 当	50,407,597	6,300,950	0	0	56,708,547
退 職 給 付 費 用	2,467,120	0	0	0	2,467,120
法 定 福 厚 利 生 通 檢 却	6,283,345	785,419	0	0	7,068,764
旅 利 費 交 運 賃	515,739	64,468	0	0	580,207
通 減 信 債	401,861,635	655,330	0	0	402,516,965
消 耗 品	7,836,821	725,981	0	0	8,562,802
修 刷 代	6,086,092	0	0	0	6,086,092
印 地 賃 保 諸 租 委 會 會 施 核 支 支 支 製 表 為 雜	12,638,826	278,445	0	0	12,917,271
	433,629	0	0	0	433,629
	4,031,229	2,960,246	0	0	6,991,475
	5,132,808	641,608	0	0	5,774,416
	50,857,277	191,042	0	0	51,048,319
	20,115,778	0	0	0	20,115,778
	90,650,431	0	0	0	90,650,431
	8,408,279	2,047,711	0	0	10,455,990
	69,679,045	102,480	0	0	69,781,525
	368,594	31,500	0	0	400,094
	2,617,150	324,082	0	0	2,941,232
	6,000,000	0	0	0	6,000,000
	2,231,250	0	0	0	2,231,250
	24,034,241	85,938	0	0	24,120,179
	3,000,000	0	0	0	3,000,000
	14,092,900	0	0	0	14,092,900
	9,122,296	9,091,557	0	0	18,213,853
	14,000,000	0	0	0	14,000,000
	120,314	0	0	0	120,314
	2,191,706	0	0	0	2,191,706
② 管 理	0	0	35,860,210	0	35,860,210
給 料 手 費 當	0	0	6,300,950	0	6,300,950
退 職 給 付 費 用	0	0	616,780	0	616,780
法 定 福 厚 利 生 通 檢 却	0	0	785,419	0	785,419
旅 利 費 交 運 賃	0	0	64,468	0	64,468
通 減 信 債	0	0	8,205,780	0	8,205,780
消 耗 品	0	0	475,098	0	475,098
修 刷 代	0	0	1,394,862	0	1,394,862
印 地 賃 保 諸 租 委 會 會 施 核 支 支 支 製 表 為 雜	0	0	473,718	0	473,718
	0	0	2,761,789	0	2,761,789
	0	0	641,608	0	641,608
	0	0	188,312	0	188,312
	0	0	7,104,190	0	7,104,190
	0	0	97,134	0	97,134
	0	0	102,480	0	102,480
	0	0	809,709	0	809,709
	0	0	1,790,680	0	1,790,680
	0	0	433,619	0	433,619
	0	0	183,741	0	183,741
	0	0	1,275,104	0	1,275,104
	0	0	2,134,345	0	2,134,345
	0	0	20,424	0	20,424
経常費用計	815,184,102	24,286,757	35,860,210	0	875,331,069
評価損益等調整前当期経常増減額	△30,302,864	35,687,300	28,106,795	0	33,491,231
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△30,302,864	35,687,300	28,106,795	0	33,491,231
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固 定 資 産 除 却 損	1	0	0	0	1
機 械 装 置 除 却 損	1	0	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	0	1
当期経常外増減額	△1	0	0	0	△1
他 会 計 振 替 額	34,744,694	△34,744,694	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,441,829	942,606	28,106,795	0	33,491,230
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	4,441,829	872,606	28,106,795	0	33,421,230
一般正味財産期首残高	906,865,453	5,862,200	113,366,271	0	1,026,093,924
一般正味財産期末残高	911,307,282	6,734,806	141,473,066	0	1,059,515,154
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	911,307,282	6,734,806	141,473,066	0	1,059,515,154

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、存在しない。

2. 重要な会計方針

- (1) 平成26年度(平成25年8月1日～平成26年7月31日)決算から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によって評価している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を100%計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,121,840	3,083,900	375,360	17,830,380
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2015インタースキー派遣準備積立資産	0	8,000,000	0	8,000,000
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
特定費用準備資金引当資産	130,470,000	4,456,000	0	134,926,000
小 計	395,591,840	20,539,900	375,360	415,756,380
合 計	505,591,840	20,539,900	375,360	525,756,380

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	(0)	(110,000,000)	(0)
小 計	110,000,000	(0)	(110,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	17,830,380	(0)	(0)	(17,830,380)
国際競技会準備資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
選手強化資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
2015インタースキー派遣準備積立資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	(0)	(134,926,000)	(0)
小 計	415,756,380	(0)	(397,926,000)	(17,830,380)
合 計	525,756,380	(0)	(507,926,000)	(17,830,380)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(内部造作)	5,013,492	3,140,305	1,873,187
機械装置(クロスカントリーコース整備車)	135,960,000	135,959,997	3
什器備品	11,583,613	8,927,350	2,656,263
ソフトウェア	35,079,730	6,935,109	28,144,621
電話加入権	427,800	—	427,800
差入保証金	712,354	—	712,354
商標権	417,240	349,884	67,356
合 計	189,194,229	155,312,645	33,881,584

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
渡航費補助金	国際スキー連盟	0	28,492,227	28,492,227	0	—
ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	30,808,704	30,808,704	0	—
マルチサポート事業補助金	日本スポーツ振興センター	0	13,540,894	13,540,894	0	—
NF事業補助金	日本オリンピック委員会	0	87,924,000	87,924,000	0	—
助成金						
競技強化支援事業	日本スポーツ振興センター	0	61,585,000	61,585,000	0	—
スポーツ振興くじ	日本スポーツ振興センター	0	40,586,000	40,586,000	0	—
交付金						
大会強化交付金	日本オリンピック委員会	0	200,000	200,000	0	—
選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	15,848,000	15,848,000	0	—
スポーツ指導者 育成事業交付金	日本体育協会	0	27,000	27,000	0	—
合 計		0	279,011,825	279,011,825	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. 前事業年度の財務諸表の記載について

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)の附則「公益法人会計基準を適用する際の経過措置 1. 適用初年度における前事業年度の財務諸表の記載について」に基づき、正味財産増減計算書の前事業年度の数値については記載していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,121,840	3,083,900	375,360	0	17,830,380

財産目録

平成26年 7月31日現在

公益財団法人 全日本スキー連盟

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		現金手元有高(含外貨)	運転資金として	1,528,579
普通預金		みずほ銀行渋谷支店	同上	461,201,575
		三菱UFJ信託銀行渋谷支店	同上	318,236
		三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	9,977,589
定期預金		みずほ銀行渋谷支店	同上	50,000,000
		三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	56,625,000
受取手形		スキージャーナル㈱	収益事業に関する収入分	5,028,000
未収金		海外遠征個人負担分ほか	公益目的事業に関する未収入分	1,726,868
前払金		海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前払分	411,120
仮払金		雇用・労災保険料概算払ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	1,098,729
貯蔵品		バッジ・ワッペン・ルールブックほか	収益事業に関する物品・書籍等	4,071,321
流動資産合計				591,987,017
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当定期預金	(定期預金)みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金)三菱UFJ信託銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金)三菱UFJ信託銀行渋谷支店	職員の退職金支払に備えたもの	17,830,380
	国際競技会準備資産	(定期預金)三菱UFJ信託銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金)みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	99,114,994
		(定期預金)三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	100,885,006
	2015インタースキー派遣準備積立資産	(定期預金)三菱UFJ信託銀行渋谷支店	2015年インタースキー派遣費用	8,000,000
	2018オリンピック強化派遣準備積立資産	(定期預金)三菱UFJ信託銀行渋谷支店	4年に1度開催される冬季オリンピックのための海外派遣費用	5,000,000
	特定費用準備資金引当資産	(定期預金)三菱UFJ信託銀行渋谷支店	特定費用準備資金(選手強化、システム開発費用)のための積立金	134,926,000
その他固定資産	建物	事務局内部改装・造作	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	1,873,187
	機械装置	クロスカントリーコース整備車(3台)	公益目的保有財産	3
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	2,656,263
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	28,144,621
	電話加入権	(3481)2315~20(5本分)	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)	公益目的保有財産	712,354
	商標権	図形商標No.4878453	公益目的保有財産	67,356
固定資産合計				559,637,964
資産合計				1,151,624,981
(流動負債)				
	未払金	会員・競技者登録システム変更代ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	23,596,979
	前受金	助成金ほか	公益目的事業、収益事業に関する前受分	43,287,000
	預り金	渋谷税務署他 職員、コーチ源泉徴収税等	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する預り分	2,648,228
	仮受金	NTC利用料ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する仮受分	684,140
	未払消費税等	渋谷税務署	消費税の未払計上分	3,993,100
	未払法人税等	渋谷都税事務所	法人住民税の未払計上分	70,000
流動負債合計				74,279,447
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	17,830,380
固定負債合計				17,830,380
負債合計				92,109,827
正味財産				1,059,515,154


監査報告書

平成26年9月5日


公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 鈴木 洋一 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟


監事

水谷 敏 

監事

渡部 孝美 

監事

林野 曼 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、平成26年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。


独立監査人の監査報告書

平成26年9月22日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会 長 鈴木 洋 一 殿

藤好公認会計士事務所

公認会計士

藤好 優 臣 

<財務諸表監査>

私は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人全日本スキー連盟の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの平成26年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成して適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人全日本スキー連盟の平成26年7月31日現在の平成26年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人全日本スキー連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上